

平成21年度 林野庁予算の重点事項

低炭素社会に向けた森林資源の整備・活用と林業・山村の再生

林野公共事業

- 1次補正 森林吸収源対策 243億円 (災害復旧・防災対策 733億円の一部)
- 2次補正 路網整備等 200億円

間伐等森林整備に係る定額助成

- 1次補正 25億円
- 2次補正 58億円

下記の当初分を合わせ 総額203億円

- 条件不利森林公的整備緊急特別対策事業 75億円※
- 森林・林業・木材産業づくり交付金の特別枠 25億円
- 森林境界明確化促進事業 10億円※
- 集約化等経営支援対策事業 14.5億円のうち10億円※

林業者・木材産業者に対するセーフティネット

- 1次補正 0.3億円
- 2次補正 21億円

緑の雇用

- 2次補正 4億円

森林吸収源対策

～条件不利未整備森林の早期解消による森林吸収源対策の一層の推進～

- 林野公共事業 2,609億円(対前年度比97.4%) (この他、農業・水産との連携150億円)
- 定額助成による条件不利森林の早期解消の推進 75億円(新規)※
- 境界明確化作業への本格支援 10億円(新規)※

この他、

- ・森林整備地域活動支援交付金(境界明確化のための定額助成)の創設 54億円のうち5億円
- 特定間伐等の促進のための路網整備の推進(公共) 525億円の内数
- 過密化した森林の適切な整備等の推進(公共) 273億円の内数
- 不在村所有者対策を含む美しい森林づくり推進国民運動の展開 14億円の内数
- 森林病虫害・鳥獣被害対策の推進 10億円の内数

治山対策

～地域の安全・安心の確保に向けた治山対策の推進～

- 地域住民等との協働による先駆的かつ総合的な減災対策の推進(公共)53億円
- 山村地域の特性に応じたきめ細やかな治山対策の推進(公共) 7億円

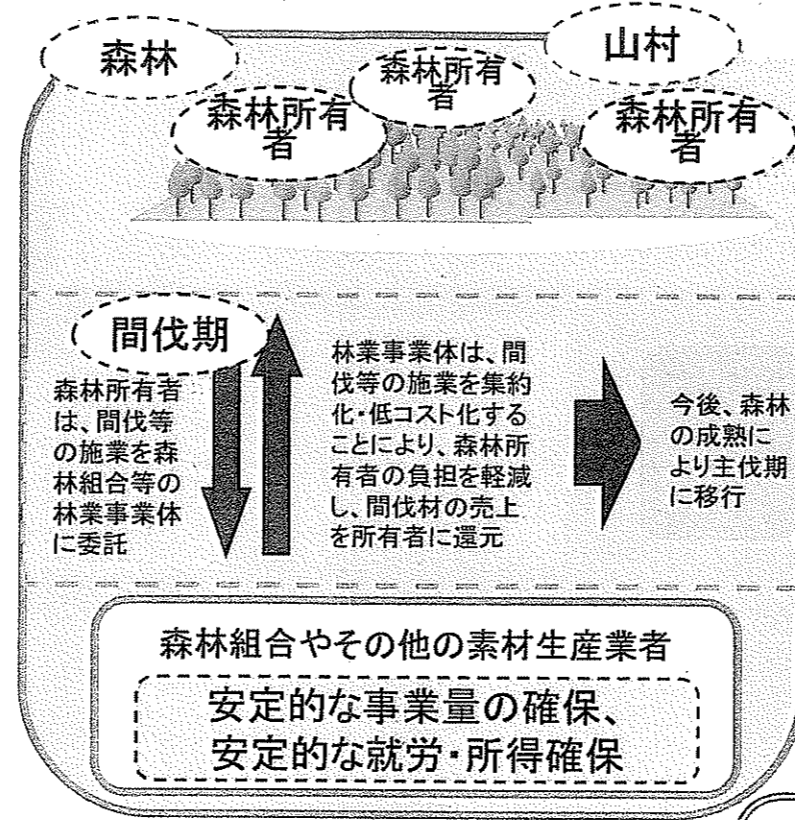
森林経営対策

～新たな森林経営政策の確立に向けた対策～

- 森林資源を循環利用するビジネスモデルの構築 2億円(新規)
- 森林所有者の負担軽減を実現できる林業経営体・事業体を広範に育成 20億円の内数

このうち、

- ・先導的な林業経営体・事業体に対する低コスト化促進のための定額助成金・損失補てん 14.5億円のうち10億円(新規)※
- 「緑の雇用」による担い手の確保・育成 60億円



山村再生支援センターの創設

～社会全体での森林資源の保全・活用による山村再生システムの構築～

- 企業・山村(原料供給者)との協働により化石資源から間伐材等への原燃料転換等を支援するセンターの創設 3.5億円(新規)
- 木質バイオマス資源の安定供給のためのインフラ整備(公共) 20億円
- チップ・ペレットの安定供給資金の創設(金融措置) 融資枠 20億円

木材産業総合対策

～需給変化に対応した木材産業構造の確立と国産材利用拡大～

- 木材産業総合対策 10億円(新規) (このうち利子補給事業 5億円(新規))

この他、

- ・森林・林業・木材産業づくり交付金 132億円の内数 (拡充)
- ・木材産業等高度化推進資金(金融措置) 融資枠 1,268億円

- ・外材から国産材への原料転換や、地域の中小製材工場と中核工場の連携による加工流通体制の構築
- ・各地におけるチップ等向けのC材の大量安定取引の確立
- ・「顔の見える木材での家づくり」グループのネットワーク化や地域材を生かした「地域型住宅づくり」への支援
- ・長期優良住宅等に対応した新たな地域材製品の開発・普及
- ・公共施設等における国産材利用の推進

- 違法伐採対策 1億円(新規)
- 先進技術を活用したバイオマス燃料等の製造システムの構築 8億円(拡充)

木材・木質バイオマス利用等施設整備

(木くず焚きボイラー、ペレットストーブ等)

- 1次補正 42億円
- 2次補正 20億円

国産材住宅づくり推進

ワンストップ総合窓口

- 2次補正 0.2億円

国土交通省の施策

- 住宅ローン減税 最大控除可能額600万円
- 優良な住宅取得支援制度の拡充等